

医学部生向けアンケート結果

2023年12月開催
府医療対策協議会 資料5-1

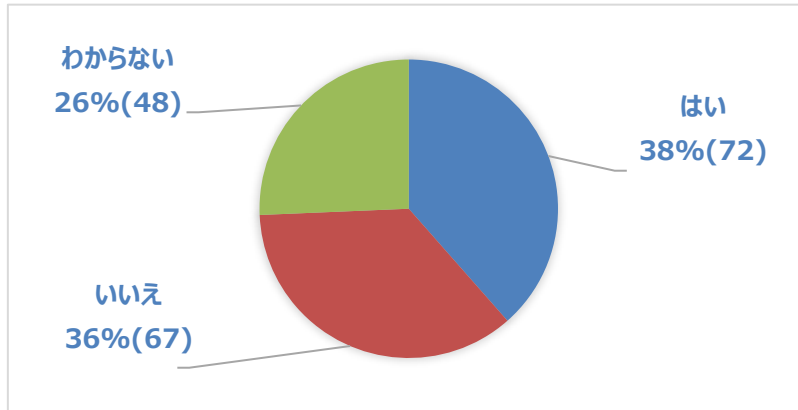
対象：府内医学部設置大学の医学部生（4～6年生）

実施時期：令和5年11月8日～11月15日

対象者数：約1,650名

回答者数：187名（回答率：約11%）

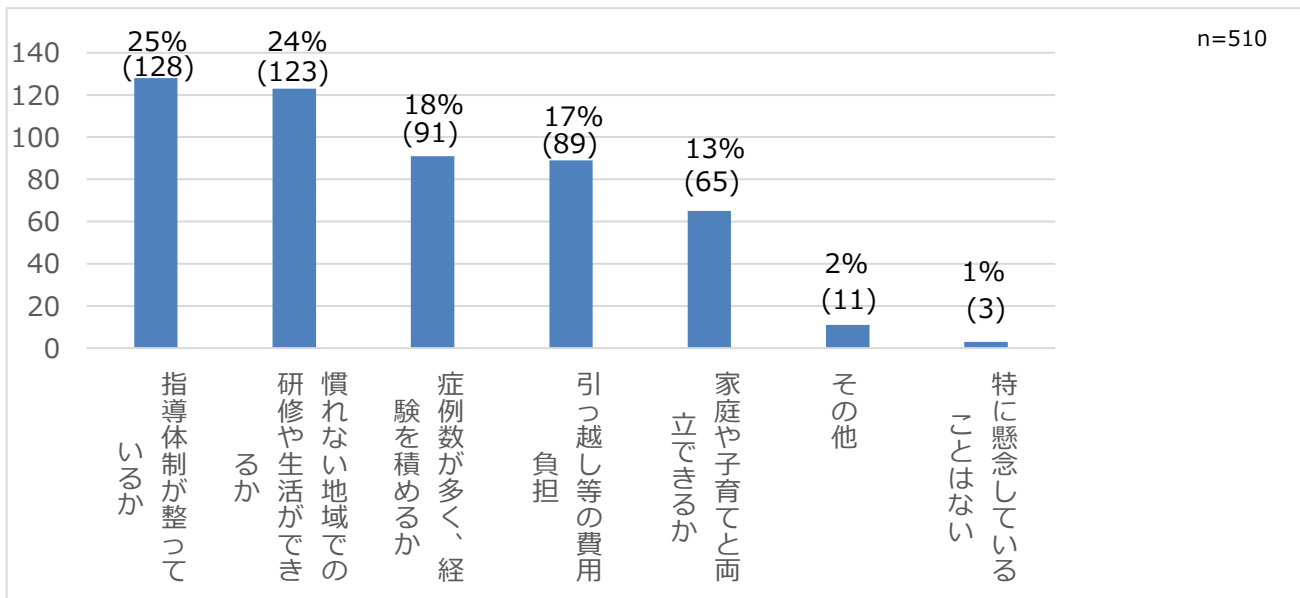
① 「広域連携型プログラム」※の対象となる可能性がある中で、大阪府内の臨床研修病院で臨床研修を希望するか



「広域連携型プログラム」の対象となる可能性がある中で、大阪府内の臨床研修病院での臨床研修を希望するか聞いたところ、「いいえ」が36%であった。

※医師少数県または医師中程度県のうち医師少数区域で半年間研修を行うプログラム

② 「広域連携型プログラム」の対象となった場合に心配・懸念すること（優先順位の高いものを3つまで選択）



「広域連携型プログラム」の対象となった場合に、心配・懸念することについて、「指導体制が整っているか」(①)が最も多く25% (128)、次いで「慣れない地域での研修や生活ができるか」(②)が24%(123)、「症例数が多く、経験を積めるか」(③)が18%(91)、「引っ越し等の費用負担」(④)が17%(89)となっている。

このように、指導体制や研修内容についての懸念が43% (①+③)、慣れない地域での生活や出費についての懸念が42% (②+④)を占める結果となった。

⇒「広域連携型プログラム」に関して、多くの医学部生が研修環境や生活面に不安を抱いていることが分かった。

③ 「広域連携型プログラム」に関する意見（自由記述）

- ・各都道府県に最低1つは医学部のある大学があるわけなので、まずは各々の県にある医学部の卒業生に県内に留まってもらえるような制度を考えるべき。（7名）
- ・医師少数地域の医師不足は、地域枠を増員することにより解決することが望ましいのではないかと考える。（6名）
- ・二年間の研修中に転居を伴う異動を余儀なくさせられるというシステムがかなり非効率だと思う。（4名）
- ・半年間という長い時間を地域で過ごすというのは、現在都市部の研修生に負担が偏り過ぎであり、医師のモチベーション低下を招くだけであると考え。（3名）
- ・地方に行きたい人が増えるような制度を作成するべきであり、無理やりプログラムとして行かせることが問題だと考える。（2名）
- ・広域プログラムに入るくらいなら近隣県で働きたいと思う。縁やゆかりのない地域にわざわざ行く必要性がないし、今後の自分の生活を考えると地方に行くメリットもない。（2名）
- ・研修先で多少地方に行ったとしても多くの人がその地方に残るとは考えられない。（2名）
- ・医師の偏在を軽減したいのであれば、持続的に地方勤務を行うための制度を構築するのが重要。楽に解決できそうという理由で若者に負担を押し付けるべきではない。（2名）
- ・この制度により医師少数県または医師中程度県の医師少数区域が抱える課題の根本的な解決になるとは到底思えない。（1名）

- ・医師3、4年目以降の、臨床研修を修了して一人立ちした医師たちを派遣した方が、地域社会にとっても医師としてのキャリア形成にも適していると思う。（4名）
- ・まだまだ臨床に不慣れな研修医を、症例数の少ない施設で鍛錬させることに意義を感じない。研修医のうちは経験と技量を積むことが第一優先だと思う。（3名）
- ・大阪など都市圏のほうが所属医局の関連行事にも出席しやすく、今後のキャリアパスや大学院進学などを考えた時に有利だと思うので、将来設計を考えている人にとっては大きな障害になりかねない。（1名）
- ・最近では専門医を取ることをやたら面倒にされたせいで、初期・後期研修医には全く時間がない。初期研修の段階から、志望科の症例を集めなければならないのに、このような制度を導入されたら、専門医取得まで再び遠のくだけである。（1名）

- ・医師少数地域で研修できるのはむしろ良い経験になると思う。（1名）